

# 北東アジア経済圏の現状と課題

## 環日本海地域の経済活動に着目して

研究員 行 本 勢 基

### 要旨

本論の目的は、北東アジア経済圏の現状と課題をまとめ、鳥取県を含めた環日本海地域の今後の発展方向性を探ることである。地理的に隣接している北東アジア経済地域において、なぜ経済連携が進んでいかないのか。北東アジア経済圏には、天然資源が豊富なロシアやモンゴル、低廉な労働力の豊富な中国東北三省と北朝鮮、資本と技術を持っている日本と韓国が含まれており、経済的な補完体制を構築する可能性は大いにある。しかし、北東アジア地域の貿易構造を見てみると、一人あたりGDPが低くなればなるほど同地域の貿易に依存する傾向が強まり、中国三省とロシア沿海州、日本の観光交流人口も極端に少ない。北東アジアが「近接性」のみで経済圏を形成できるとは限らないのである。鳥取県内では中国人研修生の活用が1990年代の後半から急速に進んでおり、一部の企業では中国への海外直接投資に発展している。こうした民間企業のニーズに基づいた経済活動が、北東アジア経済圏の形成には必要であり、多国間協力の停滞を打開するための鍵を握ると考えられる。

### 問題意識

地理的に隣接している北東アジア経済地域において、なぜ経済連携が進んでいかないのか。これまで北東アジア地域では、新潟県や関係各国を中心として、次のようなプロジェクトが推進されてきた。エネルギー資源開発、輸送回廊整備、図們江地域開発、環境協力の4つである。しかし、北東アジア経済圏では、こうした分野別に交流活動が深まってはいるものの、緊密な多国間協力関係には発展していない。

例えば、図們江地域開発は計画がスタートしてから10年の月日が流れているが、いまだに整備が進んでいない。国連以外にこのプロジェクトを推進する国際的な機関がないことや政治的イニシアチブが地方政府に限定されているなどの問題が指摘されている。さらに、同プロジェクトが遅延している理由について

は、大連港との競争において比較優位がないこと、政治的辺境性、開発資金の不足などが挙げられている<sup>1</sup>。

北東アジア経済圏には、天然資源が豊富なロシアやモンゴルがあり、低廉な労働力の豊富な中国東北三省と北朝鮮、資本と技術を持っている日本と韓国が含まれており、経済的な補完体制を構築する可能性は大いにあるはずである。そこで、本論では、同経済圏の現状と課題をまとめ、鳥取県を含めた環日本海地域の今後の発展方向性を探ることにした<sup>2</sup>。

### 北東アジア諸国の比較

まず、地理的範囲であるが、北東アジアには広い定義と狭い定義の二つが存在するという。広い定義では、日本、中国、香港、台湾、韓国、北朝鮮、ロシアが含まれる。狭い定義

にはいわゆる「環日本海」地域が含まれており、日本、極東ロシア、北朝鮮、韓国が入ることになる。

このように、北東アジア地域は地理的範囲が複雑であり、多様性が強調される一方で、非常に異なる地域の集まりであることも指摘される。例えば、政治体制を見てみると、北朝鮮、中国は日本や韓国と異なる政治体制を採っている。人口規模を見てみると、モンゴルの244万人から日本の1億2729万人、中国東北三省の1億3000万人まで、一人当たりGDPではモンゴルの451ドルから日本の32490ドルまでと非常に幅が広い。

表1 北東アジア地域の人口と一人当たりGDP

	人口 (万人)	一人当たり GDP(米ドル)
ロシア極東地域	704	1911
中国東北三省	13,073	1134
モンゴル	244	451
北朝鮮	2,225	706
韓国	4,734	9000
日本	12,729	32490

資料：「北東アジア経済白書2003年」11ページより引用

興味深いことに、北東アジア経済圏に属する各地域は、それぞれの国内において辺境地域である場合が多い。日本であれば、太平洋側と日本海側では所得面での格差ばかりではなく社会インフラ面での格差が存在する。ロシアにおいては、モスクワ地域と極東地域とでは環境が大きく異なる。中国では、経済発展が著しい沿海部と比べると発展途上地域であるのが東北三省である。韓国では、ソウルを中心とする黄海沿岸地域と東海地域では経済、社会的格差が存在すると言われている。2002年の県民総生産（実質）ベースで見た経済規模を比較してみると、太平洋側（岩手、

宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、奈良、和歌山、岡山、広島）が358兆9160億円余りであるのに対して、日本海側（北海道、青森、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口、福岡）が113兆1236億円足らずである。したがって、日本海側の経済規模は対太平洋側の比率で31.5%となっている。北海道や青森、兵庫、山口、福岡は環日本海経済圏の中に含めて良いのかどうか議論が分かれるところであり、仮にこれらの都道府県を除いて考えれば、太平洋側と日本海側の経済規模の相異は更に広がるであろう。

一人当たりの県民所得を見てみると、日本海側（上記の道府県）の平均は261万9000円余りであるのに対して、太平洋側は291万円余りとなっており、一人当たりの県民所得で見て30万円以上の格差があることが分かる。

さらに日本海側の各道府県の間においても経済的な格差が見られる。県民総生産（実質）ベースで見た経済規模を比較してみると、北海道、兵庫、福岡の20兆円経済から、鳥取県の2兆円経済まで10倍近い格差が存在している。ただし、北海道、兵庫、福岡を除くと日本海側の各道府県は10兆円以下に収まることになる。京都府と新潟県は約9兆円であり、続いて山口県の5兆円となっている。多くの日本海側の県は2兆円から4兆円の中に収まっていることも特徴である。一人当たりの県民所得を見てみると、最高の富山県が295万8000円で最低の青森県が221万3000円であり、両県には74万円以上の開きがあることが分かる。日本国内ばかりではなく、日本海側の各道府県においても経済的な多様性が見受けられるといえる。

日本では、国土政策のマスタープランである第五次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」の中で初めて北東アジア地域への言及があった<sup>3</sup>。しかし、北東アジ

ア地域に関する項目は計画理念段階であり、具体的な段階には至っていない。1990年代の停滞を脱しつつある日本経済は、少子高齢化への対応に迫られている。また、日中関係や日韓関係は政治問題を理由として非常に微妙な状況である。日本全体としてみれば、中国の華東経済圏、華南経済圏、ASEAN諸国などとの経済関係が深まっている。

### 現状分析

北東アジア経済圏の域内貿易に依存する割合は、一人当たりGDPが低い地域ほど高まっており、各国の思惑が相違する一つの理由となっている。経済発展の度合いが各国、地域によって異なり、それに伴って貿易構造の多様性もみられるといえる。モンゴルや北朝鮮にとって、北東アジア地域は輸出先として非常に重要な地域であり、外貨を獲得することができる重要度の高い地域である。その一方で、日本や韓国にとっては、北東アジア地域での貿易が全体の4分の1以下に抑えられており、相対的な重要度は低いと考えられる。

表2 北東アジア貿易の域内依存率

	輸出	輸入	一人当たりGDP(米ドル)
モンゴル	75	56.7	451
北朝鮮	69.2	55.9	706
中国東北三省	48.2	54.2	1134
ロシア極東地域	44	55.7	1911
韓国	29.1	25.7	9000
日本	21.2	15.5	32490

資料：「北東アジア経済白書2003年」13ページより引用

注：域内依存率は、各国・各地域の域内貿易額/貿易総額で示される。

こうした貿易における特徴は、ヒトの流れにも見受けられる。2004年の日本人観光客の

うち、中国へ行く人の割合が約19%、韓国が約15%、ロシアが1%未満となっている。一方で、2004年の訪日外国人に占める中国、韓国、ロシアの割合であるが、それぞれ約10%、約26%、約1%となっている。中国を除けば、訪日外国人の割合の方が日本人観光客の割合よりも高くなっている。これらの数値が北東アジアに属する地域ばかりではなく、国全体のものであることを考えれば(例えばロシアの極東地域、中国の東北三省)、北東アジアの人の流れがいかに低いものであるかが分かる。北東アジアが「近接性」のみで経済圏を形成できるとは限らないのである。

しかし、現在、鳥取県では外国人研修生が急増している。特に、電機産業や繊維産業に属する中小企業において多く受け入れられている。国別に見てみると、中国からの研修生の受け入れが圧倒的に多く、平成17年4月時点でほぼ100%となっている。業種別に見てみると、繊維、弱電、食品加工の順に多く、鳥取県内の主要産業の多くに中国人研修生が受け入れられていることが分かる。鳥取県内で統計が取られ始めた当初の1998年頃は、繊維関連のみに受け入れられていたが、その後、弱電関連にも広まっていった。さらに、最近では食品加工への受け入れが急速に伸びていることが大きな特徴となっている。

筆者らが行った聞き取り調査によると、弱電企業への中国人研修生の受け入れは組合が中心となって行われている<sup>4</sup>。外国人研修生の受け入れ数でいえば、県内で最も多い団体となっている。弱電企業は、労働者の定着率の悪さと勤務態度(残業をしたがらない、週末出勤を嫌がるなど)に頭を悩ましており、外国人研修生、特に中国人研修生の受け入れに大きく依存しているという。全体の8割が女性であり、年齢は18歳~25歳が中心となっている。表3に示したように、平成10年から受け入れを始めており、これまでに475名の中国人研修生を受け入れた。



現在、同組合で受け入れている外国人研修生は216名となっている。中国には、送り出し機関の統括機構があり、160社の送り出し機関が登録されている。実際には300社余りの送り出し組織があるという。同組合は、中国・上海の上海外経集団と業務提携を結んでおり、研修生の派遣、受け入れ、研修、帰国に至るまでのすべてのプロセスをきちんと管理していた<sup>5</sup>。約700名の人材が上海外経集団の採用試験に集まり、実地試験、面接などにより最終的には70名にまで絞る。採用を決める実地試験では、組合も参加しており、電子部品の組付け、ハンダ付けなどが行われている。実習生となるためには、国家試験である技能検定基礎2級以上に合格するか、JITCO認定の評価システムに認定される必要がある。来日した研修生は、受け入れ企業へ派遣される前に、まず鳥取県内で集合研修を受ける。そこで日本の生活習慣やルール、マナーなどを学習するという。このため、帰国した研修生、実習生は中国の日系企業からの引き合いが強く、本来戻るべき国営企業にはなかなか定着しないという<sup>6</sup>。

表3 鳥取県弱電協同組合による各年の中国人研修生受け入れ人数

1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
23名	78名	75名	79名	82名	63名	75名

資料：聞き取り調査に基づき筆者作成

研修生や実習生の優位性は若く、視力が良いこと、記憶力も良いことなどである。組合企業における最近の受注は短納期、小ロット、多品種といったものが多く、必然的に残業が増えるようになる。また、組合各企業における従業員の平均年齢は40歳以上である。さらに、日本人の若年労働者を確保することは、鳥取県の弱電中小企業では大変困難である。したがって、残業を厭わず、むしろ給料が増えるので歓迎する中国人研修生や実習生は中小企業にとって非常に貴重な存在となるので

ある。

さらに、聞き取り調査を行った県内企業の中には、中国人研修生の受け入れと同時に、海外展開を模索する企業もある<sup>7</sup>。当社は電機産業向けに精密プレス部品を供給する企業である。創業当時の主要顧客との取引が縮小されたことにより、県内既存工場は閉鎖や倉庫への転用などが相次いでいる。こうしたことから、新規顧客の開拓に取り組み始めると共に、国際化を進めていくこととなった。当社は7年前から中国人研修生の受け入れを始めており、現在、上海地区出身の30名を受け入れている。そのうち、20名は実習生、10名は研修生になっている。当社は中国人研修生や実習生に対して、非常に積極的な教育訓練を行っており、緊密な連携体制をとっている。こうした体制がとれてきたこともあり、2～3年前から海外進出を検討していた。取引先からの依頼ではなく自主的な進出である。この子会社は上海・外高橋保税加工区に設立され、同加工区内の日系企業向けにプレス加工部品を納入する。特に、労働集約的な部分、検査工程などを中国へ移管する。

管理スタッフは現地採用と日本本社からの派遣で対応するが、帰国した研修生をラインスタッフ、あるいはマネージャー候補として採用する。日本人出向者には経理と現場の管理を任せる。また、現在受け入れている中国人研修生が中国子会社の設立や立ち上げに加わるという。一般的に、外国人研修生は受け入れ期間が過ぎれば、帰国してしまい企業との関係は途切れてしまうといわれる。しかし、聞き取り調査を行った企業では、その流れを継続的に行うような仕組みを考えており、外国人研修生制度の新しい活用方策として注目される。当社の国内工場で勤務した経験を持つ従業員が、子会社の運営に携わることになれば、子会社が円滑に設立されると共に、現地における同社の優位性も高まるであろう。

中国人研修生が鳥取県内産業の労働集約的

な工程を支えていることは事実であり、この人数の増加をどう捉えるかは微妙な問題である。しかし、北東アジア経済圏の連携を考える際、こうした人の流れは非常に重要な結節点であると思われる。つまり、先程も述べたように、中国人研修生を積極的に受け入れて、それが機会となって中国国内への進出を決定したという事例もある。このように、人の流れが企業の交流へと結びつき、ひいては地域経済圏全体の交流、連携になっていくと考えられる。これまでの北東アジア経済圏の連携は政治的イニシアチブが強く働いており、その結果として、経済圏内部のハードのインフラ整備に時間とコストがかけられてきたと考えられる。鳥取県内の事例は民間企業の主導で行われていることが大きな特徴である。民間企業が自らの発想とアイデアでこの経済圏での交流を深めているのである。世界の地域経済統合を見てみると、政治的統合度の高い順からEU、NAFTA・AFTA、APEC、局地経済圏（自然経済領域）となっている。環渤海や中国の華南経済圏、台湾と中国の兩岸経済圏などは、政治的統合度が最も低い局地経済圏に該当し、民間レベルでの交流がまず先に進んでいった。北東アジア経済圏においても、こうした動きを取り入れていく必要がある。

## 結論

北東アジア経済は地理的接近性、経済的多様性に基づく補完性という二つの大きな特徴を持っている。その一方で、大きな政治的、社会的、制度的障壁も存在している。こうした障壁をどのように乗り越えて、前者のメリットを活かすのが課題であろう<sup>8</sup>。北東アジア経済会議では、ハードのインフラ整備にこれまで多くの時間とコストがかけられてきており、ヒト、モノの流れが実際どのようになっているのかを把握しきれていない。北東アジア地域の貿易構造を見ても、一人あたりGDPが低くなればなるほど同地域の貿易に

依存する傾向が強まる。つまり、日本や韓国にとって同地域の国家全体の貿易に占める割合は小さく、中国や東南アジア、北米との貿易が中心となっている。こうした点は、ヒトの流れにおいても同様である。中国三省とロシア沿海州、日本の観光交流人口も極端に少ない。北東アジアが「近接性」のみで経済圏を形成できるとは限らないのである。

したがって、多国間協力を議論する前に、分野別に各国の同経済圏に対するニーズを掘り下げていく必要がある<sup>9</sup>。本論で取り上げたように、鳥取県内では中国人研修生の活用が1990年代の後半から急速に進んでおり、一部の企業では中国への海外直接投資に発展している。こうした民間企業のニーズに基づいた経済活動が、経済圏の形成には欠かせない。こうした観点からのニーズ調査は、既に財団法人中国産業活性化センター（1993）によって行われている。しかし、港湾を含むインフラの整備に重点が置かれており、民間企業のニーズや人的交流の側面には注目されていない。今後は、企業や人材交流という観点から、それぞれの国内において北東アジア地域の振興に対して合意形成を図る必要がある。

その意味で、「京都・まいづる立命館地域創造機構（以下、MIREC）」や立命館大学の様々な産学連携プロジェクトは興味深い。MIRECとは、京都府舞鶴市と立命館大学の産学官連携組織であり、北東アジアとの経済交流を推進していくことが大きな目的である<sup>10</sup>。注目すべき点は、地方自治体と大学が知恵を出し合いながら、北東アジアとの経済交流を念頭に置いた地域産業の活性化を目指していることである。日本海側の各県は地場産業の停滞や空洞化に直面しており、事業の再生や転換、新規事業への進出に積極的に取り組んでいる。各県や各市町村はそうした事情で共通している面が多く、MIRECのような組織を核として日本海側横断的な連携を図っていくメリットは大きいと思われる。

## 【謝辞】

聞き取り調査を快諾して下さった皆様に心より御礼申し上げます。

- <sup>1</sup> ERINA(2003)においても同様の指摘がされている。詳しくは同231～233ページを参照されたい。
- <sup>2</sup> 筆者は2005年6月に行われた「北東アジア経済会議in新潟2005」に参加し、北東アジア経済圏における最新動向を把握する機会を得た。ここで得られた知見も本論に反映されている。
- <sup>3</sup> 国土交通省(1998)「21世紀の国土のグランドデザイン」第1部第1章第4節を参照されたい。
- <sup>4</sup> 同組合に対する聞き取り調査は、2004年11月5日に理事長と専務理事に対して行われた。
- <sup>5</sup> 特に、研修生の両親へ2時間でアクセスできる体制が確立されており、きめ細かな対応が可能となっている。受け入れ企業では総務部長が担当者として責任を持っており、その他に生活指導、技術普及などを担当する従業員もいるという。
- <sup>6</sup> 聞き取り調査によると、約6 - 7割の人材が国営企業ではなく他の企業へ転職してしまうという。
- <sup>7</sup> 同社に対する聞き取り調査は、2004年11月26日に常務取締役管理部長に対して行われた。
- <sup>8</sup> 北東アジア経済会議の専門家会合の最終的な目的は、各国で合意された内容を含む英文報告書を一年後に作成することであり、それを持ってアメリカ、欧州へ北東アジア地域の存在感をアピールしていくという。
- <sup>9</sup> 今回の北東アジア経済会議に参加していても、経済主体の不明確さ、目的のあいまいさ、プロセスのあいまいさ、認識ギャップが顕著であった。この点をまず関係団体、主体が認識することから始める必要があるように思われる。
- <sup>10</sup> 同組織の詳細な内容は、次のURLを参照されたい。  
<http://www.mirec.org/index.html>

## <参考文献>

- 財団法人中国産業活性化センター『日本海沿岸地域振興計画調査報告書(環日本海経済圏形成促進調査)』(1993年)
- 財団法人環日本海経済研究所(ERINA)『北東アジア経済白書』(新潟日報事業社、2003年)
- 内閣府経済社会総合研究所『平成14年度県民経済計算』(2005年)
- 野嶋 剛「外国人労働者受け入れ正念場 迫られる「労働開国」」『朝日新聞』2004年11月18日朝刊
- 王 彦軍「外国人研修・技能実習制度から日中間労働力協力を見る」『TORCレポート』第24号、p.95 - 109

## <参考ウェブサイト>

鳥取県商工労働部経済交流課ホームページ:

<http://www.pref.tottori.jp/keikou/kokusai-kakari/gaikokujin-kensyu.pdf>

(2005年8月25日 外国人研修・技能実習制度による県内中小企業における受け入れ状況)